

安倍外交と台湾

—その政治的系譜—

丹羽文生

(拓殖大学海外事情研究所准教授)

【要約】

2012年暮れに首相再登板を果たした安倍晋三は「地球儀を俯瞰する外交」と称し「自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった、基本的価値」を共有する国々との信頼・協力関係の構築に努めている。外遊回数も歴代首相の中で最も多く、しかも、極めて速いスピードで世界中を飛び回っている。そんな安倍外交において俄かに存在感を表しているのが、実は日本と外交関係のない台湾である。安倍の首相再登板以降、日台関係は驚くほど深化し続けている。そこには台湾鼯鼠で知られる外祖父で元首相の岸信介の存在が見え隠れしている。安倍の台湾重視のスタンスは岸を通じて醸成されていったのではないか。本稿では、安倍外交と岸外交を比較しながら、安倍の台湾観を明らかにしていく。

キーワード：地球儀を俯瞰する外交、岸信介、蔣介石、李登輝、中華民国の台湾化

一 はじめに

2012年12月に首相に返り咲いて以来、安倍晋三は首相官邸を司令部に「地球儀を俯瞰する外交」をスローガンに掲げ、極めて速いスピードで独自外交を進めている。訪問した国・地域数は今年（2018年）3月1日段階で延べ136にも及ぶ。アフリカや中東を始め、過去の首脳外交で手薄だった国にも足を運びインパクトを放っている。しかも日本の優れたインフラ技術、食文化やポップカルチャーといったクール・ジャパンを自らがトップセールスマンとなって、その国にアピールすることでビジネスチャンスを拡大させている。前例のないオリジナル外交である。

この異色とも言える安倍外交において常に存在感を示しているのが外交関係のない台湾である。もちろん、1972年9月の日中国交正常化に際して中国との間で交わされた「日中共同声明」の第3項、すなわち「中華人民共和国政府は、台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であることを重ねて表明する。日本国政府は、この中華人民共和国政府の立場を十分理解し、尊重」することを踏まえ、安倍本人が首相として台湾に赴くことはないが、台湾との関係強化に向けた具体的な取り組みが見られる。

では、なぜ安倍は台湾に拘るのか。このことをテーマにした先行研究は見当たらない。唯一、挙げられるのが本誌第45巻2号に掲載されている李易璵の「第2次安倍内閣の『積極的平和主義』における日台関係の展望：『台湾問題』から『台湾カード』への変容」、筆者が編者を務めた講座臨床政治学第7巻『激動するアジアの政治経済』（志學社、2017年）に収められた小枝義人の「安倍政権の対アジア外交」、あるいは、実用書のスタイルではあるが浅野和生の『親台論：日本と台湾の心の絆』（ごま書房新社、2014年）くらいであろう

か。

ただし、いずれも主題の中の一部として扱っているだけである。本稿では、これらに加え、新聞記事を始めとする公開資料を整理しながら、安倍再登板以降の日台関係を安倍の台湾観と併せて検証し、その意味合いについて分析を試みたい。

二 岸外交との類似性

安倍外交を語る上で欠かせないのが、安倍の外祖父たる元首相の岸信介の存在である。安倍外交を見てみると、約半世紀前の岸外交とオーバーラップしているように映る。安倍本人も相当に意識していると思われる。

例えば中南米外交である。安倍は2014年7月25日から11日間の日程でメキシコ、トリニダード・トバゴ、コロンビア、チリ、ブラジルの中南米5ヵ国を訪問した。日本の首相による中南米歴訪は2004年9月に小泉純一郎がブラジルとメキシコを訪問して以来のことである。

岸も1959年7月にブラジル、アルゼンチン、ペルー、チリ、メキシコの中南米5ヵ国を回っている。このうちブラジル、アルゼンチン、チリを訪れるのは日本の首相として初めてのことで、日系人が多く住むブラジルでは、日伯移住協定の速やかな締結（1960年11月調印）、経済・技術協力の増進に関する合意が成された¹。

日本の首相の中南米訪問が途絶えていた過去10年間で、資源や食糧の調達先として中国は活発な経済外交を図ってきた。今やブラジ

¹ 「移住協定、速かに 日本・ブラジル共同声明」『朝日新聞』1959年7月29日朝刊、2面。

ルにとって最大の貿易相手国は中国である²。それに楔を打つべく安倍はブラジルに対し、海底油田開発を中心に多岐に亘る経済・技術協力を確認している。歴訪中は度々、岸のことが話題に上ったという。まさに岸の「足跡をなぞる外遊」となった³。

安倍は訪問先のスピーチでも、しばしば岸について触れることがある。中南米歴訪2週間前の7月6日から7日間、オセアニア歴訪（ニュージーランド、オーストラリア、パプアニューギニア）の旅に出た安倍は8日午前、オーストラリア国会両院総会において英語でスピーチし、その中で「57年前のことでした。通商協定が成立し、日本と豪州の、いまに続く繁栄の道が始まりました。結んだのは岸信介、私の祖父であります」と述べた。第2次世界大戦中、日本とオーストラリアは互いに敵国として戦った。日本はオーストラリア本土を攻撃した唯一の国であった。そのため当時のオーストラリアは殊の外、対日感情が厳しかった。

そんな深刻な葛藤を抱えていた日豪関係を好転させたのが岸であった。安倍は続けて「祖父がお国の、メンジーズ首相と成し遂げたように、私はトニー・アボット首相と、真新しい礎を、新たに定めようとしています」と、1957年7月、日豪通商協定を交わした岸とメンジーズ（Robert G. Menzies）を讃えた。この日豪通商協定により、オーストラリアから化石燃料、鉱物資源が日本に入ってくるようになった。こうして、日豪関係は経済的な相互依存関係を深めていった。

昨年（2017年）9月のインド訪問では14日午後開催された日・

² 「スカナー：中南米市場に手応え 首相歴訪 日本の技術 トップセールス」『読売新聞』2014年8月3日朝刊、3面。

³ 「祖父・岸氏訪問から55年 首相、中南米重視を踏襲」『日本経済新聞』2014年8月3日朝刊、2面。

インド・ビジネス全体会合のスピーチで「60年前に日本の総理大臣として貴国を初めて訪問したのは、私の祖父の岸信介であります。その際、ネルー首相と祖父は首脳会談を行い、そして首相官邸の前に集まった数万人の人々に対して祖父を紹介してくれました」と語った。1957年5月、岸は首相就任後初の外遊として、第1次東南アジア歴訪に出発した。日米安保条約改定に向けた訪米の布石を打つことを趣旨としたものである。訪問先はビルマ、インド、パキスタン、セイロン、タイ、台湾の6ヵ国であった。安倍も2013年1月に首相就任後初の外遊としてベトナム、タイ、インドネシアの東南アジア3ヵ国に赴いているが、これは岸に倣ったものであろう。

岸は行く先々で歓迎を受けるが、中でも最も印象深かったのがインドであった。安倍は「首相官邸の前に集まった数万人の人々に対して祖父を紹介してくれました」と述べているが、これは岸のインド到着翌日にニューデリー郊外で約2万人の聴衆を前に開かれた野外集会でネルー（Jawaharlal Nehru）のスピーチのことを指しているものと思われる。この時、ネルーは聴衆に向かって日露戦争における日本の勝利を引き合いに「今日インド独立の大望を達して、インドとして独立したけれど、自分が独立の志を固めたのは日本のおかげである」とし、先の大戦で焼け野原になりながらも、不撓不屈の精神で再起を果たした日本を手本にしていかなければならないと訴えた⁴。このエピソードは2007年8月22日にインド国会で行われた「2つの海の交わり」と題する安倍のスピーチにも登場する。

再登板後、安倍は首相のモディ（Narendra D. Modi）との間で年1回の相互訪問を続けている。日本の新幹線方式を取り入れた高速鉄道の建設に代表されるように経済・技術協力の範囲は確実に拡大

⁴ 岸信介・矢次一夫・伊藤隆『岸信介の回想』（文藝春秋、1981年）、169～170ページ。

し、中国の海洋覇権を念頭に置いた日印間の海洋安全保障協力も深化しつつある。

対露外交でも岸の存在が見え隠れしている。安倍とプーチン（Vladimir Putin）との会談は通算20回を数え、個人的信頼関係は相当に深まってきているようである。安倍は再登板以来、北方領土問題を含む日露間の平和条約交渉に執念を燃やし続けている。

対露外交と言えば、岸よりも実父で「創造的外交」を掲げ対ソ外交に精力的に取り組んだ元外務大臣の晋太郎の方が、インパクトは大きい。安倍は晋太郎の訪ソに同行したこともある。晋太郎が対ソ外交に心血を注ぐ様子を目の当たりにしてきた。

晋太郎は1990年1月の訪ソ時、ゴルバチョフ（Gorbachev, Mikhail Sergeevich）に「ペレストロイカを支援する考えを伝えた」上で、経済ミッション派遣を始め8つの「改革支援」を提示する⁵。安倍も2016年5月に行われたプーチンとの会談で平和条約交渉を加速させるため、ロシアに対し極東開発を柱とする同じく8つの対露協力に関するプランを打ち出した。その際、安倍はプーチンに、日本では「8」という数字は末広がりなラッキーナンバーであり、晋太郎が当時のソ連に8つの「改革支援」を提案したことにも由来していると語ったと伝えられる。晋太郎の幻影が見て取れよう。

ただ、余り知られていないが、実は岸にとっても「北方領土返還の問題」は「現行憲法の自主的改正」と同じく遣り残した「大きな問題」であった⁶。岸は、これを「今後政治家に重大決断を課すことになるもの」とし、後世のリーダーに「自分の一身を賭し」て「や

⁵ 「ゴルバチョフ・安倍会談で一致 日ソ改善『領土』と並行 改革支援8項目」『日本経済新聞』1990年1月16日朝刊、1面。

⁶ 原彬久編『岸信介証言録』（毎日新聞社、2003年）、330ページ。

らなければいかんでしょ、絶対に」と述べている⁷。対露外交は「安倍家のレガシー」なのである⁸。

それは台湾についても同じである。安倍が筋金入りの台湾シンパであることは、日本はもちろん、台湾でも広く膾炙されている。

三 岸と台湾

安倍が、その人的関係、血縁関係からして、台湾に特別な感情を抱くのは当然であろう。特に安倍の台湾観は岸信介を通じて醸成されていったと言える。

岸が首相になったばかりの頃の日台関係は極めて不安定な状況にあった。日本と中国との間の経済関係が急速に発展していたためである。吉田茂から鳩山一郎、石橋湛山へと政権移行する中、日本としては民間レベルでの日中貿易の推進を前提とし、「政経分離」を原則に掲げていたものの、徐々に政治関係までも緊密化していくような「政経不可分」の傾向が見られるようになっていた。

台湾の日本に対する不信感は増大していった。台湾は、蒋介石が中華民国の戦勝に伴って敗戦した日本に、その報復を強く戒めたという「以德報怨」を引き合いに出して、これを抑制するよう日本に求めた。

岸は日中貿易そのものを否定してはいなかった。しかしながら、「反共」を旨とする岸にとって共産主義政権が君臨する中国という存在は好ましからざるものであったことは想像に難くない。したがって、共産主義政権と対峙する蒋介石にシンパシーを抱くのは自然

⁷ 同上、330～331 ページ。

⁸ 名越健郎「北方領土交渉『新アプローチ』の成果は出るか」『市政』2016年7月号（2016年7月）、35 ページ。

であろう。

1957年5月下旬から6月上旬まで、岸は第1次東南アジア歴訪に赴く。その最後の訪問地として選んだのが台湾の中華民国だった。この時、岸は初めて蒋介石と顔を合わせる。当時、岸は61歳、蒋介石は71歳であった。後に岸は、蒋介石の第一印象について「風雪に堪えて円熟の境地に達した、大人の風格」があり、「威有って猛からず、温顔以て人に接す」という感じだったと回想している⁹。

会談で岸が「日華両国の提携はアジアの中心であり、これに米を加えて、日、華、米三国が協力すればアジアの将来は有望と思う」と述べると、蒋介石は「同感の意」を表した上で、「日本は自由中国と協力して大陸解放に力をかけてもらいたい」と訴えた¹⁰。いわゆる「大陸反攻」である。

戦後の1946年6月、中国大陸で毛沢東率いる中国共産党と、蒋介石率いる中国国民党との間で第2次国共内戦が始まる。この武力抗争は凡そ3年半に及び、最終的に中国共産党が勝利し、1949年10月1日、毛沢東は、中国大陸の北京を首都とする「中華人民共和国」の建国を宣言した。一方の国民党は台湾に逃れ、中華民国を移植して台北に臨時首都を置き、共産主義政権を撃ち破り中国大陸を取り戻すという大陸反攻なるスローガンを打ち立てる。

蒋介石は「我々は必ず中国大陸を回復し自由中国とする強い決意と信念を有する」と、頻りに大陸反攻を唱えた¹¹。岸は大陸反攻に

⁹ 蒋介石先生の遺徳を顕彰する会編『以德報怨：写真集「蒋介石先生の遺徳を偲ぶ」』（蒋介石先生の遺徳を顕彰する会、1986年）、5ページ。

¹⁰ 「堀内大使発石井大臣臨時代理宛電信：岸総理蔣總統と会談の件第148号（大至急）」『岸総理第一次東南アジア訪問関係一件（1957・6）タイ、中華民国の部』（外務省外交史料館、1957年6月4日）、分類番号A'1.5.3-1 MF/CR 番号A'-0152。

¹¹ 「堀内大使発石井大臣臨時代理宛電信—岸総理蔣總統と会談に関する件第153号（大

ついでのコメントは避けた。ただ、「日本の政策はあくまでも反共」とし「政治的に中共を承認するような考えは全くない」と言明し、蒋介石を安心させた¹²。これを機に岸と蒋介石は「反共」を番いに親交を深めていく。岸は頻繁に台湾に足を運ぶようになっていった。

外交関係が途絶した後は、自ら発起人となり断交を憂う自民党の保守系を糾合して「日華関係議員懇談会」を立ち上げ、1975年4月の蒋介石逝去に際しては、大規模弔問団を率いて台湾へ飛び国葬に参列した¹³。1985年10月には、蒋介石の生誕100周年を記念する「蒋介石先生の遺徳を顕彰する会」を発足させ、岸は、日華関係議員懇談会の会長である灘尾弘吉と並んで代表となり、蒋介石の顕彰事業を日本において大々的に展開した。

しかしながら、岸には腑に落ちないこともあった。それは蒋介石の主張する大陸反攻の実現性である。岸は本人に向かって「軍事的に大陸を降伏させるということは實際上私は無理だと思う」と言い、それよりも台湾に「王道楽土を築いて自由な制度がいかに国民の生活を向上せしめるかという、その模範的なものをつくりあげて中国大陸にはっきり示すほうがいい」と進言したこともあった¹⁴。だが、蒋介石の反応は厳しかった。「岸君の大変穏健な説を参考にしますけれども、やっぱり軍事的に解決する以外には解決できないと思っている」と論じ、大陸反攻の旗を降ろそうとはしなかった¹⁵。

至急)『岸総理第一次東南アジア訪問関係一件(1957・6)タイ、中華民国の部』(外務省外交史料館、1957年6月4日)、分類番号A'1.5.3-1 MF/CR 番号A'-0152。

¹² 同上。

¹³ 池井優「弔問外交の研究：蒋介石総統の死去と日本の対応」『法学研究：法律・政治・社会』61巻5号(1988年5月)、131ページ。

¹⁴ 岸信介、矢次一夫、伊藤隆、前掲書、176～177ページ。

¹⁵ 同上、177ページ。

本省人への差別的対応にも違和感を覚えていた。中国大陸から台湾に渡ってきた外省人は、人口全体の1割程度だったが、国府（国民政府）中枢の大部分は外省人で占められていた。岸は本省人の「登用はまことに微々たるもの」で、その「是正の必要性」を蒋介石に忠告したこともあった¹⁶。その際、蒋介石は黙って岸の訴えに耳を傾け、一定の理解を示しながらも、「われわれはいつまでも台湾に止まっているつもりではない。必ずできるだけ早い時期に大陸を光復して台湾は引き揚げる」と、ここでも大陸反攻への決意を表し、「一時的の処置として我慢してもらいたい。それに台湾人はこの地にずっと本拠を持ち、しっかりした生業を持っているが、省外人にはそれが無いので、これに仕事を与える必要もあるのだ」と弁明している¹⁷。

中華民国への拘りにも釈然としない思いを抱えていたようである。1971年秋の国連総会で、国連における中華人民共和国の加盟、中華民国の追放を謳った決議案「アルバニア案」が可決、これにより台湾は国連からの脱退を表明する。台湾独立建国聯盟主席で台湾独立運動の重鎮でもあった黄昭堂の証言によると、その少し前、岸は極秘訪台し、「台湾が確実に国連に残れる」方法として「中華民国の国名を台湾に変えるべき」と蒋介石に提案したという¹⁸。

当時、中華民国は安保理の常任理事国である。岸は、いずれ追放されるのであれば、安保理の常任理事国たる中華民国としてのポストは放棄し、名前を「台湾」に変えれば、一般の加盟国として国連の議席は維持できると考えたのである。同じく台湾独立運動家の辜

¹⁶ 岸信介『20世紀のリーダーたち』（サンケイ出版、1982年）、153ページ。

¹⁷ 同上、153～154ページ。

¹⁸ 宗像隆幸編、趙天徳訳『台湾独立建国運動の指導者黄昭堂』（自由社、2013年）、222ページ。

寛敏に対しても岸は「台湾共和国とするならそれでもいい。台湾は追い出される前に国連に残ってほしい」との思いを打ち明けたという¹⁹。台湾独立論を訴えたのである。中華民国は台湾の人々からすれば所詮は外来物である。しかし、それは蒋介石にとって自らの正統性に関わるものでもあった。当然、岸の助言を蒋介石は突っ撥ねた。

四 安倍と台湾

一方、安倍も衆議院議員となって以降、何度も台湾を訪れ、岸譲りの台湾臆員として存在感を高めていった。初当選翌年の1994年9月には自民党青年局の一員として訪台し、総統の李登輝とも会談している。当時、安倍は青年局次長の職にあった。

その際、李登輝から翌月に日本で開催されるOCA（アジアオリンピック評議会）が主催する広島アジア大会に出席したいとの希望が伝えられる。OCAも李登輝に招待状を送付していた。安倍は「開催国として受け入れの義務がある」と伝え、李登輝の訪日を歓迎する²⁰。立法院で行われた座談会でも「日本政府は、李総統を貴賓として歓迎すべきだ」と訴えた²¹。

しかし、最終的には中国の妨害により訪日は叶わなかった。安倍にとって「初当選から1年後の苦々しい原体験」であった²²。その

¹⁹ 「岸信介元首相、台湾の国連残留を建言 関係者証言 1969年極秘訪問、蒋介石氏に直談判」『産経新聞』2006年8月31日、5面。

²⁰ 「『訪日は国民の声』と意欲示す 自民党訪問団に、台湾の李登輝総統」『毎日新聞』1994年9月10日朝刊、2面。

²¹ 「李・台湾総統訪日 訪台の自民党国会議員団に支持と慎重論」『読売新聞』1994年9月9日夕刊、2面。

²² 常井健一『誰も書かなかった自民党：総理の登竜門「青年局」の研究』（新潮社、2014年）、172ページ。

後も李登輝の訪日問題が浮上する度に中国からの抵抗によって頓挫が続く。

李登輝の訪日を実現したのは2001年4月、総統を退任し一私人となってからである。岡山県の倉敷中央病院で心臓病治療を受けることが訪日の理由であった。当時の首相は森喜朗である。この時、森に対して「森政権の成果にすべきだ」と李登輝への査証発給を促したのが、官房副長官の安倍だった²³。ところが、中国の反発を予想した外務省は躊躇し、アジア大洋州局長の榎田邦彦は査証発給に慎重な外務大臣の河野洋平を盾に抵抗した。この時、安倍は榎田を名指しで「一局長の行動がどれだけ国益を害したか」と批判した²⁴。

最終的に森の判断で人道的配慮から査証発給が決まり、李登輝の訪日と相成った。以後、李登輝の訪日は、これまでに7回にも及ぶ。中国の反応も徐々に抑制的になっていった。公式には認めていないものの、このうち2007年6月1日²⁵、2017年7月23日²⁶には、現職首相でありながら安倍は訪日中の李登輝と極秘会談している。

安倍は2007年9月から再登板するまで凡そ5年間の雌伏の期間を過ごしているが、この間、台湾との友好親善に取り組む亜東親善協会の会長を務め、2010年10月には台北都心の松山空港と羽田空港の間の定期便の就航に当たり、直行第1便に搭乗して台湾を訪問し、総統の馬英九、民進党主席の蔡英文と相次いで会談した。滞在中は李登輝の自宅にも招かれ、日本の武士道や「奥の細道」の精神とい

²³ 「『先送り外交』限界 台湾・李登輝氏の訪日問題」『朝日新聞』2001年4月12日朝刊、4面。

²⁴ 「未知数の『小泉外交』必要なのは 外相との意思疎通、機動的な政策決定(解説)」『読売新聞』2001年4月30日朝刊、13面。

²⁵ 「首相、李登輝氏と面会か」『産経新聞』2007年6月2日、5面。

²⁶ 「李登輝氏 23日首相と会談」『読売新聞』2015年7月26日朝刊、2面。

った「日本の重要な文化」について語り合った²⁷。

尖閣諸島中国漁船衝突事件から1年目に当たる2011年9月7日、台湾の国賓大飯店で台湾安保協会主催の「アジア太平洋地域の安全と台湾海峡の平和」と題するシンポジウムが開かれた際は、後に官房長官となる菅義偉を伴って「特別来賓」として、これに出席している。安倍はキーノートスピーチの冒頭で「まるで故郷に帰ってきたような気持ちになる」と語り、続けて「祖国である日本以外で心の底から、そう感じることのできる場所は台湾をおいて他にはない」とし「熱愛」しているとまで言い切り会場を沸かせた²⁸。かなり踏み込んだ発言であるが、いかに安倍が台湾に深い親近感を持っているかを窺わせる出来事だった。

この間、台湾も大きく変化した。岸信介が他界した5ヵ月後の1988年1月13日、蒋介石の後を継いだ長男の蒋経国が急逝し、憲法の規定により副総統だった本省人の李登輝が総統職に就くと、台湾では一気に民主化が進んだ。1996年3月には総統直接民選が実施される。そして中華民国の台湾化が図られていった。李登輝は総統在任期間を振り返り『『民主化』と『台湾本土化』の政策を実行』し、その結果として台湾の人々は「国民党の統制から離れて、台湾主体の観念をもつように」なったと述べている²⁹。

2000年5月には民進党の陳水扁が総統となり、55年にも及んだ国民党による超長期政権が幕を閉じる。陳水扁は、戦後の国府による圧政、特に二・二八事件に象徴されるような台湾の民衆に対する残虐行為の元凶として蒋介石を批判し、その痕跡を消すキャンペーン

²⁷ 『副首相閣下』馬搞錯安倍稱謂『自由時報』2010年11月1日、A2。

²⁸ 安倍晋三「基調講演」『台湾安保通説』第20期（2011年10月）、頁33。

²⁹ 李登輝『日台の「心と心の絆」：素晴らしき日本人へ』（宝島社、2012年）、110ページ。

を繰り広げた。公共施設に設置されている蒋介石の銅像を次々に撤去し、さらに「中国」や「中華」の呼称を「台湾」に変える「正名運動」を推し進め、実現はしなかったものの「台湾」名での国連加盟を目指した。

2008年5月、再び国民党が復権し、新たに馬英九が総統となった後も、その流れは変わらなかった。馬英九は陳水扁が一挙に進めた台湾化と決別し、中華民国への回帰を目指そうとしたものの、一般には「国家名称としては中華民国だけれど、実は台湾なのだから、日常的には台湾で通すということは変わ」らず、かつての『日華関係』ということばは死語になって、『日台関係』に統一され」ていった³⁰。日本でも「台湾」という言葉は日常的に用いられるが、「中華民国」という言葉は多くの日本人にとっては耳慣れないものになってしまった。

では、安倍は中華民国の台湾化を、どう評価しているのか。それは安倍の台湾における交友関係を見ると分かり易い。例えば、台湾独立運動家の黄昭堂が挙げられる。黄昭堂は岸信介とも親交があった。2011年12月20日、1ヵ月前の11月17日に死去した黄昭堂を偲ぶ「黄昭堂先生『お別れの会』」が催された際、安倍は弔辞で「私は先生の友人として、また台湾の友人として、今後、台湾の人たちが世界の孤児ではなく、世界の国々から全体として権利を勝ち取る事ができるように全力を尽くしてまいりますこととお誓いして、お別れの言葉と致します」と述べ、「台湾を世界の国々に承認される普通の独立国家にする」ことを目指した黄昭堂を称賛している³¹。

³⁰ 浅野和生『親台論：日本と台湾の心の絆』（ごま書房新社、2014年）、199～201ページ。

³¹ 宗像隆幸編、趙天徳訳、前掲書、4～5ページ。

2009年9月に日本国籍を取った台湾独立運動の象徴的存在である評論家の金美齢も安倍とは親しい間柄にある。金美齢と言えば、2012年9月に政治評論家の三宅久之を代表発起人に「安倍晋三総理大臣を求める民間人有志の会」を立ち上げ、安倍の返り咲きを後押ししたことでも知られている。安倍の日々の動向を記録した『朝日新聞』の「首相動静」を見ると、金美齢と安倍が再登板後に初めて会食したのが2013年3月24日のこと³²、以降、4月11日、11月7日、2014年5月20日、2015年1月15日、5月12日、2016年9月27日、11月15日、2017年2月15日の合計9回に亘って食事をし、今年2月7日には旭日小綬章受章と彼女が名誉理事長を務めるJET日本語学校創立30周年を祝うパーティーにも出席していることが分かる³³。

かつて、安倍は「台湾のように民主化が進んで、経済的な水準も高く、教育水準も高くなってくると、いつの日にか、彼らが独立を希求する可能性も全く排除はできない」と、台湾独立論に言及したこともあった³⁴。そして何より、李登輝と「個人的にも親しい関係」にあることを考えれば³⁵、安倍にとって台湾は「台湾」であり「中華民国」ではないことが論理の帰結となろう。

³² 「首相動静」『朝日新聞』2013年3月25日朝刊、3面。

³³ 「首相動静」『朝日新聞』2013年4月12日、11月8日、2014年5月21日、2015年1月16日、5月13日、2016年9月28日、11月16日、2017年2月16日、2018年2月8日いずれも朝刊、4面。

³⁴ 安倍晋三、岡崎久彦、『この国を守る決意』（扶桑社、2004年）、176ページ。

³⁵ 「首相と李登輝氏 会談の臆測 台湾メディアが報道」『読売新聞』2015年7月24日朝刊、4面。

五 安倍再登板後の日台関係

安倍再登板後、日台関係は加速度的に深化していった。実務関係に加え、日台間の人的往来も併せて600万人を超えている。安倍が首相に返り咲いて以降の日台関係強化に向けた取り組みの中で特筆すべきものを以下、挙げてみたい。

1 東日本大震災追悼式における台湾代表への厚遇

2011年3月11日の東日本大震災から早7年が過ぎ、人々の記憶の風化が指摘されて久しい。だが、地震そのもののへの恐怖感や不安感は薄らいだとしても、少なくとも多くの日本人は、あの時、台湾から世界でも群を抜く巨額の義援金が寄せられたことを決して忘れることはないだろう。しかも、ほとんどが市井の人々からの寄附であった。

東日本大震災は戦後最大級の「国難」とも呼べる大惨事だった。しかし、それによって日台関係が大きく深化したことも確かであろう。ところが当初、日本の台湾への対応は冷淡極まりないものだった。

東日本大震災から1年目に当たる2012年3月11日、国立劇場において日本政府主催の「東日本大震災1周年追悼式」が開かれた。その際、当時の民主党政権は中国に遠慮し、台湾代表として出席した台北駐日経済文化代表処副代表の羅坤燦を1階の来賓席ではなく2階の一般席に座らせ、献花に際して国名を読み上げる指名献花からも外すという非礼を犯したのである。

この反省を踏まえ、安倍は2013年3月11日の「東日本大震災2周年追悼式」において、参列した台北駐日経済文化代表処代表の沈斯淳に「外交使節・国際機関」向けの来賓席を用意し、指名献花に

も台湾を加えた³⁶。これに反発したのが中国である。駐日中国臨時代理大使の韓志強は欠席、中国外交部も「日本に対し強烈な不満と抗議を表す」とステートメントを発表した³⁷。

しかし、安倍は全く気にも止めなかった。翌々日にはフェイスブック上で台湾を「200億円を超える義援金を贈ってくれた大切な日本の友人」と呼び、続けて「中国が代表を送らなかったことは大変残念なことであります。しかし私達はこれからも礼儀正しくありたいと思います」と中国を暗に皮肉った。

これ以降、台湾代表の追悼式での扱いは外交関係のある国並みの待遇となっている。ボイコットに踏み切った中国を日本人や世界は、どう見たのか。言及するまでもないだろう。

2 日台漁業協定の締結

2013年4月10日、日台間の長年の懸案だった「日台民間漁業取決め」、いわゆる日台漁業協定が締結された。その内容は、尖閣諸島から12海里の領海内に台湾漁船が入って操業することは認めないが、その外側にある日本のEEZ（排他的経済水域）部分を「取決め適用水域」として設定し、台湾漁船が操業できるようにしたものである。

日台間では1996年8月から16回に亘って断続的に協議を行ってきた。だが、解決の糸口を見出せず、2009年2月を最後に中断していた。進展があったのは安倍再登板直後の2012年12月末のことである。安倍から「漁業協定の合意を急ぐよう関係省庁に指示」が出されたのである³⁸。水産庁は「沖縄の漁業には打撃になりかねない」

³⁶ 「日311追悼 安倍推有感重建」『聯合報』2013年3月12日、A4。

³⁷ 「311追悼會 我獻花 陸批日」『聯合報』2013年3月12日、A15。

³⁸ 「日台漁業協定 尖閣 中台にくさび 日本が譲歩、合意急ぐ」『読売新聞』2013年4月11日朝刊、4面。

と、これに反発するも、「最後は首相官邸が押し切った」のであった³⁹。

中国と同じく、台湾も尖閣諸島の領有権を主張している。故に日本としては「尖閣問題で台湾と連携しようとする中国を牽制する狙いも」あった⁴⁰。

3 安倍談話

2015年8月14日、戦後70年を迎えるに当たり、いわゆる「安倍談話」が発表された。1995年8月15日の戦後50年における「村山談話」、その10年後の戦後60年における「小泉談話」の3倍近い3,423字にも及ぶ長文である。

この中で安倍は「我が国は、先の大戦における行いについて、繰り返し、痛切な反省と心からのお詫びの気持ちを表明」し、「その思いを実際の行動で示すため、インドネシア、フィリピンはじめ東南アジアの国々、台湾、韓国、中国など、隣人であるアジアの人々が歩んできた苦難の歴史を胸に刻み、戦後一貫して、その平和と繁栄のために力を尽くしてきました」と述べた。「反省」と「お詫び」の対象として中国の前に「台湾」の名前を挙げたのである。

当時、外務事務次官だった齋木昭隆は発表直前、外務省に駐日中国大使の程栄華を呼んで安倍談話の内容について説明した。これに目を通した程栄華は中国よりも先に台湾が登場することに不快感を示す。だが、齋木が「台湾は中国より先に日本の植民地となったからだ」と、その理由を述べると、程栄華は「納得しました」と言っ

³⁹ 同上。

⁴⁰ 「尖閣周辺、領海除き台湾漁船容認 日台漁業協定を締結」『朝日新聞』2013年4月11日朝刊、1面。

て外務省を後にした⁴¹。

「隣国」ではなく「隣人」という表現を用いたのも、台湾とは外交関係がないことを慮ってのことだろう。異例の対応だった。

4 『外交青書』における台湾の扱い

1957年9月に『わが外交の近況』として創刊して以来、今日に至るまで、日本の外務省は、その年ごとの日本外交の記録を綴った冊子『外交青書』を刊行している。そこには「台湾」の項も設けられている。

この中で外務省は、これまで台湾を「日本との間で緊密な経済関係を有する重要なパートナー」と表現してきた⁴²。ところが、2015年4月以降の『外交青書』では「自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった基本的価値を共有し、緊密な経済関係と人的往来を有する日本の重要なパートナーであり、大切な友人」と記すようになった⁴³。2016年1月16日、台湾のトップたる総統を決める選挙戦で民進党の蔡英文が勝利を果たした際に日本が発した「台湾総統選挙の結果について」と題する「外務大臣談話」にも「台湾は我が国にとって、基本的な価値観を共有し、緊密な経済関係と人的往来を有する重要なパートナーであり、大切な友人」とある。

では、台湾以外の国々は、どう書かれているのだろうか。まず日本と同盟関係にあるアメリカは「基本的価値及び戦略的利益を共有する同盟国」とし⁴⁴、オーストラリアは「基本的価値と戦略的利益

⁴¹ 「安倍総裁再選（中）：対周辺国 残る難題」『読売新聞』2015年9月10日朝刊、4面。

⁴² 外務省編『外交青書2014（平成26年版）』（外務省、2014年）、15ページ。

⁴³ 外務省編『外交白書2015（平成27年版）』（外務省、2015年）、41ページ。

⁴⁴ 外務省編『外交青書2017（平成29年版）』（外務省、2017年）、59ページ。

を共有」⁴⁵、インドは「民主主義や法の支配等の普遍的価値や戦略的利益を共有」⁴⁶、ヨーロッパも「自由、民主主義、人権、法の支配等の基本的価値や原則を共有」⁴⁷としている。

近隣諸国では、韓国を「戦略的利益を共有する最も重要な隣国」と表現し⁴⁸、中国は「東シナ海を隔てた隣国である中国との関係は、最も重要な二国間関係の1つであり、緊密な経済関係や人的・文化的交流を有している」としながらも「政治・社会的側面において多くの相違点を抱えており、隣国同士であるがゆえに時に両国間で摩擦や対立が生じることは避けられない」と記している⁴⁹。この『外交青書』に限って言えば、日本は、外交関係はないながらも台湾を相当に重要視していることが分かる。さらに『外交青書』に登場する国々の中で「大切な友人」と呼んでいるのは台湾だけである。安倍外交の範疇に台湾の存在が大きく占めていることは明らかであろう。

5 「日本台湾交流協会」と「台湾日本関係協会」

1972年9月29日の日中国交正常化により、日本と台湾の20年に及ぶ外交関係が終了した。しかし、外交関係が断たれたことを理由に膠もなく切り捨てるわけにはいかなかった。その結果、経済、貿易、技術、文化といった実務関係は従来通り維持していくこととなり、日台間の窓口となる実務機関として、日本側に交流協会、台湾側に垂東関係協会が「民間団体」の形で設置される。

⁴⁵ 同上、21ページ。

⁴⁶ 同上、45ページ。

⁴⁷ 同上、81ページ。

⁴⁸ 同上、20ページ。

⁴⁹ 同上、31ページ。

それにしても、なぜ「交流協会」というシンプルな名前になってしまったのか。交流協会の設置に際し、日本側は当初、通称として用いられる「台湾」を表す「台」の文字を入れ「日台交流協会」とすることを提案していた。ところが、台湾側は「中華民国」という国号、あるいは、それを意味する「華」を挿入するよう日本側に求める。しかしながら、日中共同声明において中華民国ではなく「中華人民共和国政府が中国の唯一の合法政府であることを承認」した以上、それを易々と受け入れるわけにはいかなかった。

結局、最後の最後まで押し問答が続き、最終的に「頭はとってしまっ」て、単に「交流協会」とすることで決着したのであった⁵⁰。一方、台湾側の実務機関は「アジアの東」を意味する「亜東」を冠し、「亜東関係協会」となった。当初は「亜東関係促進会」や「亜洲関係協会」といった名称案もあったようである⁵¹。

いずれも極めて分かり難い。特に「交流協会」の場合は、「交流」の対象が不明確である。かつて交流協会台北事務所代表を務めた池田維は「台北でタクシーに乗って『交流協会（JIAO RYU XIE HUI）へ行ってほしい』と言っても、ほとんどの運転手にはわからない。『日本交流協会』という固有名詞を聞いて初めて、運転手はその住所を特定できる」と述懐している⁵²。こうした認知度の低さを解消すべく、2017年1月、ついに名称変更を踏み切り、「日本台湾交流協会」とした。

⁵⁰ 田村重信、豊島典雄、小枝義人『日華断交と日中国交正常化』（南窓社、2000年）、249ページ。

⁵¹ 詳細は拙稿「断交後の日台関係：『交流協会』と『亜東関係協会』設立の政治過程」『台湾研究』第2号（2018年3月）、1～22ページ参照。

⁵² 池田維『日本・台湾・中国：築けるか新たな構図』（産経新聞出版、2010年）、207ページ。

一方、これに触発されたカウンターパートである亜東関係協会も⁵³、5月に「台湾日本関係協会」に改めた。業務上の理由に加え、蔡英文政権による中華民国の台湾化を推し進めるための措置であったとも言えよう。日台間にとって「断交後最大の突破」であり⁵⁴、壮挙とも言える出来事であった。

6 総務副大臣の訪台

2017年3月、日本台湾交流協会主催の「地域の魅力海外発信支援事業（台北）」オープニング・セレモニーに出席するため、総務副大臣の赤間二郎が台湾を訪問した。断交以来、副大臣級の高官が「公務」で台湾を訪れるのは初めてのことである。高官の訪台は、これまで日本は中国への配慮から自粛してきた。

ただし、「公務」でない非公式な「私的」訪台は過去にもある。副大臣クラスでは、2002年1月、当時、経済産業副大臣だった古屋圭司が元台北駐日経済文化代表処代表の莊銘耀の葬儀に参列するため「私的」に台湾入りしている⁵⁵。2006年8月には当時の農林水産副大臣である宮腰光寛が同じく「私的」に台湾を訪れ、総統の陳水扁、行政院長の蘇貞昌、農業委員会主任委員の蘇嘉全と相次いで会談している。

赤間の訪台に関しては、当然のことながら中国からの批判も招いた。しかし、官房長官の菅義偉は「中国外務省が反発していることへの見解」について「（副大臣の派遣は）日本と台湾との間の経済関係、人的往来をさらに深めていく観点から意義がある」として、こ

⁵³ 「我洽談駐日辦事處 更名台灣」『自由時報』2017年3月7日、A3。

⁵⁴ 「台日關係協會揭牌 日盼與台建立『世界少見友情』」『自由時報』2017年5月18日、A2。

⁵⁵ これが断交以後、天皇陛下からの認証が必要な「認証官」初の訪台であった。

れを軽く一蹴した⁵⁶。「日台関係の温度が上がった」ことを象徴する出来事であった⁵⁷。

六 おわりに

安倍は常々、自らの外交について「単に周辺諸国との2国間関係だけを見つめるのではなく、地球儀を眺めるように世界全体を俯瞰して、自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった、基本的価値に立脚し、戦略的な外交を展開していく」と主張している。いわゆる「価値観外交」である。

その要諦は何と言っても中国である。「自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった、基本的価値」を共有する国々を回ることが中国への牽制になると踏んでいるのであろう。中国の挑発は止まる所を知らない。軍事力増強に狂奔し、海洋強国の建設を目指して南シナ海、東シナ海において軍事的な挑発行為を続ける中国の存在は日本だけでなくアジア・太平洋地域にとっても顕在的脅威となっている。

李易璉は「日本が『台湾関係』を親密化する『外交カード』を使うと、中国は確かに関心を寄せ不満を抱く。これは『台湾カード』がその影響力を持っていることを証明している」と分析している⁵⁸。李易璉が指摘するように、台湾との関係強化は中国に対する「外交カード」、言わばプレッシャーを与えることにもなるだろう。

⁵⁶ 「副大臣訪台『意義ある』 菅官房長官」『朝日新聞』2017年3月27日朝刊、7面。

⁵⁷ 「日副大臣 公開訪台 台日斷交45年 來訪最高官員」『自由時報』2017年3月25日、A1。

⁵⁸ 李易璉「第2次安倍内閣の『積極的平和主義』における日台関係の展望：『台湾問題』から『台湾カード』への変容」『問題と研究』第45巻2号（2016年4-6月）、174ページ。

しかしながら、安倍の台湾重視は、それだけを目論んだものとは言い難い。本稿で述べた通り、台湾重視を含め、安倍外交には岸外交との連続性を見出すことができる。それは「安倍の保守の柱」であり「岸の悲願」でもある「現行憲法の自主的改正」と同様に「岸のDNA」を継承したものと言える⁵⁹。したがって、安倍の台湾重視は単に中国への「外交カード」としてだけではなく、彼のネイティブな感情に由来しているものでもあると言えよう。

(寄稿：2018年3月6日、採用：2018年4月9日)

⁵⁹ 菊池正史『安倍晋三「保守」の正体：岸信介のDNAとは何か』（文藝春秋、2017年）、225～228ページ。安倍の実弟で議員連盟「自民党日本・台湾経済文化交流を促進する若手議員の会」の会長を務める前外務副大臣の岸信夫も同じである。自民党内において「親台派の代表格」と呼ばれ、この議員連盟を中心に日台間の実務関係の強化、その法的根拠となる「日本版・台湾関係法」の策定に意欲を見せている（「安倍『対中外交』に異変あり：外務省エース『台湾赴任』の深謀」『選択』42巻9号〔2016年9月〕、55ページ）。

安倍外交與台灣

—其政治系譜—

丹羽文生

(日本拓殖大學海外事情研究所准教授)

【摘要】

2012年末，再度執政且擔任日本首相的安倍晉三提出「俯瞰地球儀外交」政策，致力與共有「自由、民主主義、基本人權、法治等基本價值」的各國建構合作關係。渠國外參訪次數為歷任首相之最，穿梭往返世界各國。在這樣的安倍外交背景下，以異軍突起、顯現其存在感的，實為與日本不存在外交關係的台灣。安倍再度擔任首相以後，台日關係以驚人的程度持續加強當中。其中隱約可見的是，存在以親台派為人所知的前首相岸信介的影子。安倍重視台灣的姿態，是否因受到岸信介耳濡目染、潛移默化的影響呢？本文藉由比較安倍外交與岸外交，以釐清安倍的台灣觀。

關鍵字：俯瞰地球儀外交、岸信介、將介石、李登輝、中華民國台灣化

The Political Lineage of Abe's Diplomacy and Taiwan

Fumio Niwa

Associate Professor, Institute of World Studies, Takushoku University

[Abstract]

At the end of 2012, Shinzo Abe once again became prime minister of Japan. Under the designation of “Diplomacy that takes a panoramic perspective of the world map”, he has been working to build relationships of trust and cooperation with other countries that share Japan’s basic values, including freedom, democracy, fundamental human rights and the rule of law. He has taken more trips abroad than any other Japanese prime minister in history, making his way around the world at an extremely rapid pace. Ever since Abe’s second ascent to the position of prime minister, Japan’s relations with Taiwan — which do not have formal diplomatic ties — have continued to deepen to a surprising degree. Within this, the influence of his maternal grandfather, former Prime Minister Nobusuke Kishi — himself known for showing favoritism toward Taiwan — can occasionally be detected. Abe’s stance of placing emphasis on Taiwan may have been fostered through Kishi. This report clarifies Abe’s views on Taiwan while comparing Abe and Kishi’s diplomacy.

Keywords: Diplomacy that takes a panoramic perspective of the world map, Nobusuke Kishi, Chiang Kai-shek, Lee Teng-hui, Taiwanization of the Republic of China

〈参考文献〉

- 「安倍総裁再選（中）：対周辺国 残る難題」『読売新聞』2015年9月10日朝刊、4面。
 (“Re-election of Prime Minister Abe [2]: Remaining Difficulties in the Region,” *Yomiuri Shimbun*, September 10, 2015, Morning ed., p. 4.)
- 「安倍『対中外交』に異変あり：外務省エース『台湾赴任』の深謀」『選択』42巻9号（2016年9月）、55ページ。
- （“Abe’s accidental ‘China Diplomacy’: MOFA ace transferred to Taiwan,” *Sentaku*, Vol. 42, No. 9, September 2016, p. 55.)
- 「移住協定、速かに 日本・ブラジル共同声明」『朝日新聞』1959年7月29日朝刊、2面。
- （“Japan and Brazil reach quick agreement on migration agreement,” *Asahi Shimbun*, July 29, 1959, Morning ed., p. 2.)
- 「岸信介元首相、台湾の国連残留を進言 関係者証言 1969年極秘訪問、蒋介石氏に直談判」『産経新聞』2006年8月31日、5面。
- （“Former PM Kishi Nobusuke advises Taiwan stays in the UN, according to people concerned Kishi met Chiang Kai-Shek for direct negotiations during a top-secret visit in 1969,” *Sankei Shimbun*, August 31, 2006, p. 5.)
- 「ゴルバチョフ・安倍会談で一致 日ソ改善『領土』と並行 改革支援 8項目」『日本経済新聞』1990年1月16日朝刊、1面。
- （“Gorbachev and Abe reach agreement on Japan-Soviet improvements on the territorial issues and 8-points to support reform,” *Nikkei Shimbun*, January 16, 1990, Morning ed., p. 1.)
- 『先送り外交』限界 台湾・李登輝氏の訪日問題」『朝日新聞』2001年4月12日朝刊、4面。
- （“The limits of ‘Delayed diplomacy’: Taiwan and controversy over Lee Teng-Hui’s Japan visit,” *Asahi Shimbun*, April 12, 2001, Morning ed., p. 4.)
- 「首相、李登輝氏と面会か」『産経新聞』2007年6月2日、5面。
- （“Will the PM and Lee Teng-Hui meet?,” *Sankei Shimbun*, June 2, 2007, p. 5.)
- 「首相と李登輝氏 会談の臆測 台湾メディアが報道」『読売新聞』2015年7月24日朝刊、4面。
- （“Taiwanese media reports speculation over potential meeting between PM and Lee Teng-Hui,” *Yomiuri Shimbun*, July 24, 2015, Morning ed., p. 4.)
- 「首相動静」『朝日新聞』2013年3月25日朝刊、3面。
- （“Prime Minister’s Movements,” *Asahi Shimbun*, March 25, 2013, Morning ed., p. 3.)
- 「首相動静」『朝日新聞』、2013年4月12日、11月8日、2014年5月21日、2015年1月16日、5月13日、2016年9月28日、11月16日、2017年2月16日、2018年2月8日（すべて朝刊）、4面。

- (“Prime Minister’s Movements,” *Asahi Shimbun*, April 12, 2013, November 8, 2013, May 21, 2014, January 16, 2015, May 13, 2015, September 28, 2016, November 16, 2016, February 16, 2017, February 8, 2018, Morning ed., p. 4.)
「スカナー：中南米市場に手応え 首相歴訪 日本の技術 トップセールス」『読売新聞』2014年8月3日朝刊、3面。
- (“scanner: PM Reaches out to Latin American market in historic trip amid top sales of Japanese technology,” *Yomiuri Shimbun*, August 3, 2014, Morning ed., p. 3.)
「尖閣周辺、領海除き台湾漁船容認 日台漁業協定を締結」『朝日新聞』2013年4月11日朝刊、1面。
- (“Japan and Taiwan conclude fisheries agreement to allow Taiwanese fishers access to non-territorial waters around the Senkakus,” *Asahi Shimbun*, April 11, 2013, Morning ed., p. 1.)
「祖父・岸氏訪問から 55 年 首相、中南米重視を踏襲」『日本経済新聞』2014年8月3日朝刊、2面。
- (“55 years on from his grandfather Kishi’s trip, the PM follows suit and sets his eyes on Latin America,” *Nikkei Shimbun*, August 3, 2014, Morning ed., p. 2.)
「日台漁業協定 尖閣 中台にくさび 日本が譲歩、合意急ぐ」『読売新聞』2013年4月11日朝刊、4面。
- (“Japan-Taiwan fisheries agreement creates a wedge between China and Taiwan on the Senkakus, Japan to make concession and hurry agreement,” *Yomiuri Shimbun*, April 11, 2013, Morning ed., p. 4.)
「副大臣訪台『意義ある』 菅官房長官」『朝日新聞』2017年3月27日朝刊、7面。
- (“Deputy Minister’s visit to Taiwan ‘has significance’: Suga,” *Asahi Shimbun*, March 27, 2017, Morning ed., p. 7.)
「『訪日は国民の声』と意欲示す 自民党訪問団に、台湾の李登輝総統」『毎日新聞』1994年9月10日朝刊、2面。
- (“‘Japan visit is the will of the people’: Taiwan’s President Lee Teng-Hui to visiting LDP delegation,” *Mainichi Shimbun*, September 10, 1994, Morning ed., p. 2.)
「堀内大使発石井大臣臨時代理宛電信：岸総理蔣総統と会談の件第 148 号(大至急)」『岸総理第一次東南アジア訪問関係一件(1957・6)タイ、中華民国の部』(外務省外交史料館、1957年6月4日)、分類番号 A’1.5.3-1 MF/CR 番号 A’-0152。
- (“Dispatch from Ambassador Horiuchi to minister Ishii: Matters relating to the meeting between Prime Minister Kishi and President Chiang, No. 148 (Urgent),” *Matters Regarding Prime Minister Kishi’s First Southeast Asia Tour (June 1957): Thailand and the Republic of China*, Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan, June 4, 1957, Classification Number: A’1.5.3-1, MF/CR Number: A’-0152.)
「未知数の『小泉外交』必要なのは 外相との意思疎通、機動的な政策決定(解説)『読

- 売新聞』2001年4月30日朝刊、13面。
(“The unknown reason for ‘Koizumi Diplomacy’: PM and Foreign Minister reach agreement on flexible policy decisions [Commentary],” *Yomiuri Shimbun*, April 30, 2001, Morning ed., p. 13.)
- 「李・台湾総統訪日 訪日の自民党国会議員団に支持と慎重論」『読売新聞』1994年9月9日夕刊、2面。
(“Taiwanese President Lee’s Japan visit: support and caution for LDP Diet Member delegation to Taiwan,” *Yomiuri Shimbun*, September 9, 1994, Evening ed., p. 2.)
- 「李登輝氏 23日首相と会談」『読売新聞』2015年7月26日朝刊、2面。
(“Lee Teng-Hui’s meeting with the Prime Minister on July 23,” *Yomiuri Shimbun*, July 26, 2015, Morning ed., p. 2.)
- 浅野和生『親台論：日本と台湾の心の絆』（ごま書房新社、2014年）、199～201ページ。
(Asano, Kazuo, *Pro-Taiwan Discourse: The Bonds Between Japan and Taiwan*, Goma Syobo Shinsya, 2014, pp. 199-201.)
- 安倍晋三・岡崎久彦『この国を守る決意』（扶桑社、2004年）、176ページ。
(Abe, Shinzo, Okazaki, Hisahiko, *My Determination to Protect the Nation*, Fusosha, 2004, p. 176.)
- 池田維『日本・台湾・中国：築けるか新たな構図』（産経新聞出版、2010年）、207ページ。
(Ikeda, Tadashi, *Japan, Taiwan and China: Building a New Framework*, Sankei Shimbun Syuppan, 2010, p. 207.)
- 池井優「甲斐外交の研究：蒋介石総統の死去と日本の対応」『法学研究：法律・政治・社会』61巻5号（1988年5月）、131ページ。
(Ikei, Masaru, “Research into Condolence Diplomacy: The Death of President Chiang Kai-Shek and Japan’s Response,” *Legal Research: Law, Politics and Society*, Vol. 61, No. 5, May 1988, p. 131.)
- 外務省編『外交青書2014（平成26年版）』（外務省、2014年）、15ページ。
(Ministry of Foreign Affairs of Japan [ed.], *Foreign Affairs Blue Book 2014*, Ministry of Foreign Affairs of Japan, 2014, p. 15.)
- 外務省編『外交白書2015（平成27年版）』（外務省、2015年）、41ページ。
(Ministry of Foreign Affairs of Japan [ed.], *Foreign Affairs Blue Book 2015*, Ministry of Foreign Affairs of Japan, 2015, p. 41.)
- 外務省編『外交青書2017（平成29年版）』（外務省、2017年）、59ページ。
(Ministry of Foreign Affairs of Japan [ed.], *Foreign Affairs Blue Book 2017*, Ministry of Foreign Affairs of Japan, 2017, p. 59.)
- 菊池正史『安倍晋三「保守」の正体：岸信介のDNAとは何か』（文藝春秋、2017年）、225～228ページ。

- (Kikuchi, Masashi, *Shinzo Abe's 'Conservatism': In Kishi Nobusuke's DNA?*, Bungeishunju, 2017, pp. 225-228.)
- 岸信介・矢次一夫・伊藤隆『岸信介の回想』（文藝春秋、1981年）、169～170ページ。
- (Kishi, Nobusuke, Yatsugi, Kazuo, and Ito, Takashi, *Reflections of Kishi Nobusuke*, Bungeishunju, 1981, pp. 169-170.)
- 岸信介『20世紀のリーダーたち』（サンケイ出版、1982年）、153ページ。
- (Kishi, Nobusuke, *Leaders of the Twentieth Century*, Sankei Syuppan, 1982, p. 153.)
- 蔣介石先生の遺徳を顕彰する会編『以德報怨：写真集「蔣介石先生の遺徳を偲ぶ」』（蔣介石先生の遺徳を顕彰する会、1986年）、5ページ。
- (Chiang Kai-Shek Memorial Association [ed.], *Repay Evil with Goodness: Commemorative Album of Chiang Kai-Shek*, Chiang Kai-Shek Memorial Association, 1986, p. 5.)
- 田村重信・豊島典雄・小枝義人『日華断交と日中国交正常化』（南窓社、2000年）、249ページ。
- (Tamura, Shigenobu, Toyoshima, Norio, Koeda, Yoshito, *Termination of Diplomatic Ties Between Japan and Taiwan and the Normalisation of Sino-Japanese Relations*, Nansosha, 2000, p. 249.)
- 常井健一『誰も書かなかった自民党：総理の登竜門「青年局」の研究』（新潮社、2014年）、172ページ。
- (Tokai, Kenichi, *The LDP That Nobody Writes About: Research into the Pathway to Prime Ministership, the 'Youth Bureau'*, Shinchosha Publishing, 2014, p. 172.)
- 名越健郎「北方領土交渉『新アプローチ』の成果は出るか」『市政』2016年7月号（2016年7月）、35ページ。
- (Nagoshi, Kenrou, "What are the Results of the 'New Approach' to the Northern Territories Negotiations," *Shisei*, July 2016, p. 35.)
- 丹羽文生「断交後の日台関係：『交流協会』と『亜東関係協会』設立の政治過程」『台湾研究』第2号（2018年3月）、1～22ページ。
- (Niwa, Fumio, "Japan-Taiwan Relations following the Rupturing of Diplomatic Relations: Political Processes behind the Establishment of the Interchange Association and the Association of East Asian Relations," *Journal of Taiwan studies*, No. 2, March 2018, pp. 1-22.)
- 原彬久編『岸信介証言録』（毎日新聞社、2003年）、330ページ。
- (Hara, Yoshihisa [ed.], *Quotes from Kishi Nobusuke*, Mainichi Newspapers, 2003, p. 330.)
- 宗像隆幸編、趙天徳訳『台湾独立建国運動の指導者黄昭堂』（自由社、2013年）、222ページ。
- (Munakata, Takayuki [ed.], trans. by Zhao, Tian de, *Huang Zhao-Tang: The Leader of Taiwan's Independence Movement*, Jiyusha, 2013, p. 222.)
- 李易璉「第2次安倍内閣の『積極的平和主義』における日台関係の展望：『台湾問題』

- から『台湾カード』への変容』『問題と研究』第45巻2号(2016年4-6月)、174ページ。
- (Lee, I-Chung, “The Future Prospects of Taiwan-Japan Relations under the Second Abe Administration’s ‘Proactive Contribution to Peace’: The Transition from the Taiwan Issue to the Taiwan Partner,” *Issues&Studies*, Vol. 45, No. 2, June, 2016, p. 174.
- 李登輝『日台の「心と心の絆」：素晴らしき日本人へ』(宝島社、2012年)、110ページ。
(Li, deng hui, *Spiritual Bonds between Japan and Taiwan: For the Magnificent Japanese People*, Takarajimasha, 2012, p. 110.)
- 「311 追悼會 我獻花 陸批日」『聯合報』2013年3月12日、A15。
 (“311 Commemoration: Taiwan sends flowers, China criticizes Japan,” *United Daily News*, March 12, 2013, A15.)
- 「日311追悼 安倍推有感重建」『聯合報』2013年3月12日、A4。
 (“Japan’s 311 Commemoration: Abe has the will to rebuild,” *United Daily News*, March 12, 2013, A4.)
- 「日副大臣 公開訪台 台日斷交45年來訪最高官員」『自由時報』2017年3月25日、A1。
 (“Japanese Deputy Minister officially visits Taiwan — highest ranking official in 45 years,” *Liberty Times*, March 25, 2017, A1.)
- 「台日關係協會揭牌 日盼與台建立『世界少見友情』」『自由時報』2017年5月18日、A2。
 (“Taiwan-Japan Relations Association unveils plaque: Japan hopes to create a ‘friendship the world rarely sees’ with Taiwan,” *Liberty Times*, May 18, 2017, A2.)
- 「我洽談駐日辦事處 更名台灣」『自由時報』2017年3月7日、A3。
 (“Taiwan discusses with Japan to change the name of its representative office in Japan to ‘Taiwan,’” *Liberty Times*, March 7, 2017, A3.)
- 「『副首相閣下』馬搞錯安倍稱謂」『自由時報』2010年11月1日、A2。
 (“‘Deputy Prime Minister’ — Ma gets Abe’s title wrong,” *Liberty Times*, November 1, 2010, A2.)
- 安倍晉三「基調講演」『台灣安保通訊』第20期(2011年10月)、頁33。
 (Abe, Shinzo, “Keynote Address,” *Taiwan Security Report*, No. 20, October, 2011, p. 33.)

